

事務事業名	戸籍記載事務		所属部局	市民部		単位番号	4055									
			所属課室	窓口サービス課		課長名	望月常美									
			所属担当	戸籍住民記録担当		担当者名	村松陽子									
基本政策	基本計画体系	IV	快適で心のかよいあう都市づくり		予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目				
		21	窓口サービスの拡充		01	一般	0	2	0	3	0	1	0	1	1	0
政策	34	窓口サービスの向上		事業区分	☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金											
施策																
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 年度) 年度) ☐ 期間限定複数年度 (年度) 年度)		法令根拠	民法 戸籍法 戸籍法施行規則												
事務事業の概要	事業の内容・・・期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載				事業費の主な内訳 (22年度)											
	戸籍は、日本国民の身分関係を登録してこれを公証する公簿である。人の出生から死亡にいたるまでの重要な身分関係の形成的な事項や発生した事実を戸籍簿という公簿に登録する事務である。本市の窓口で直接届出された戸籍届出書及び本市に戸籍があるが他市町村に届出され郵送されてきた戸籍届出書について戸籍届出事件本人にかかる身分異動事項・戸籍異動事項について戸籍法及び戸籍法施行規則並びに戸籍事務取扱準則に基づき正確・迅速に戸籍記載をする。				項目(細節)				金額(千円)		項目(細節)				金額(千円)	
					消耗品				192							
					印刷製本費				1							
					書籍代				808							
					通信運搬費				20							
				計										1,021		

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 活動	
22年度活動実績	・戸籍届出書の適正な審査及び受理。 ・法律に基づき正確・迅速な戸籍の記載。
23年度活動予定	・戸籍届出書の適正な審査及び受理。 ・法律に基づき正確・迅速な戸籍の記載。
② 対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等	
・本市に直接届出された戸籍届出書及び他市町村から郵送されてきた戸籍届出書。	
③ 意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
・法律(民法・戸籍法・戸籍法施行規則)に基づき正確・迅速に戸籍の記載をする。	
④ 上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
・戸籍届出の受理・記載事務を迅速に行うことにより市民サービスの向上に努める。	

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 戸籍届出件数	件
イ 戸籍処理件数	件
ウ 本籍数	戸
⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 戸籍届出者数	人
イ 本籍人口	人
ウ 本籍数	戸
⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 戸籍処理件数	件
イ	
ウ	
⑧ 上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
ア 戸籍訂正	件
イ	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算見込・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	1,092	1,028	1,064	1,168	1,168	1,168	
	事業費計 (A)		千円	1,092	1,028	1,064	1,168	1,168	1,168	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	5	5	5		
		延べ業務時間	時間	1,440	1,440	1,440	1,200	1,200	1,200		
		人件費計 (B)	千円	6,424	6,424	5,705	4,754	4,754	4,754	0	
		(A)+(B)		千円	7,516	7,452	6,769	5,922	5,922	5,922	0
活動指標		ア	件	3,552.0	3,695.0	3,600.0	3,600.0	3,600.0	3,600.0		
		イ	件	3,552.0	3,695.0	3,600.0	3,600.0	3,600.0	3,600.0		
		ウ									
対象指標		ア	人	10,900.0	10,900.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0	11,000.0		
		イ	人	74,738.0	74,488.0	74,488.0	74,488.0	74,488.0	74,488.0		
		ウ	戸	29,109.0	29,062.0	29,062.0	29,062.0	29,062.0	29,062.0		
成果指標		ア	件	3,552.0	3,695.0	3,650.0	3,650.0	3,650.0	3,650.0		
		イ									
		ウ									
上位成果指標		ア	件	120.0	82.0	80.0	80.0	80.0	80.0		
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

① この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか?	国の身分登録制度として、明治4年4月開始された。
② 事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか? また、今後の予測は?	社会生活が複雑に変動していく中、個人の権利等の点から身分管理についても複雑化している。
③ 事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか?	正確に、また迅速に戸籍に記載・証明されることが望まれている。

(4) 改革改善の取り組み状況

① 改革改善の取り組み実施は?	☐ 取り組みしている ⇒【内容!】 ☒ 取り組みしていない ⇒【理由!】
② これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	戸籍記載内容を複数の目で確認したうえで、戸籍証明を行うようにしている。
③ H 22年度に実施した改革改善の内容	21年度から組織の見直しにより、届出窓口と証明発行窓口に分けて対応している。

事務事業名	戸籍記載事務	所属部	市民部	所属課	窓口サービス課
-------	--------	-----	-----	-----	---------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年度事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？ 意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 結びついている ⇒【理由↓】 社会生活の上で基礎資料としてなくてはならないものであり、正確に迅速に処理することで市民生活を円滑にするにあたり手助けとなる。
	②公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？ 民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 妥当である ⇒【理由↓】 法定受託事務であるため、また個人情報保護の観点からも民間等に委ねるのは適切ではない。
	③維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 適切である ⇒【理由↓】 法定受託事務のため、見直し等はできない。
有効性 評価	④成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある ⇒【理由↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 向上余地がない ⇒【理由↓】 現状の職員配置の中では、現行が適切である。
	⑤類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある ⇒(類似する事務事業の名称を記入！) ☐ 統合・連携ができる ⇒【理由と具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☐ 統合・連携ができない ⇒【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない
	⑥休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり ⇒【理由と影響の内容↓】 法定受託事務のため。 ☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない ⇒【理由↓】 法定受託事務のため。
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 事務処理に必要な最低限の事業費である。
	⑧人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 削減余地がない ⇒【理由↓】 法定受託事務であり、個人情報保護の観点からも外部委託等は適切ではない。
公平性 評価	⑨受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある ⇒【理由・具体案↓】 ⇒ 3評価(Check2)・4今後の方向性に反映 ☒ 公平・公正である ⇒【理由↓】 本市へ戸籍届出(窓口受理・郵送受理)された者の身分関係について関連法に従い審査・受理し戸籍記載を行っている。

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
① 目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ② 有効性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ③ 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり ④ 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	戸籍の届出受付・記載事務は専門的な分野であるため、事務を遂行するとともに、後継者の育成も積極的に行い、正確性と迅速性を追求していく。

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可		(3) 改革・改善による方向性																						
☐ 廃止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性⑤の結果) ☐ 公平性改善(公平性⑨の結果) ☐ 休止(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ 成果向上(有効性④の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性①、②、③の結果) ☐ コスト削減(効率性⑦、⑧の結果)		<table><tr><th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr><tr><th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr><tr><th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr><tr><th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr><tr><th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr></table>				コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
		コスト水準																						
		削減	維持	増加																				
成果水準	向上	☐	☐	☐																				
	維持	☐	☒																					
	低下	☐																						
(2) 改革改善案について		※ 廃止・休止の場合は記入不要																						
① ② ③																								
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策		(5) 事務事業優先度評価結果																						
① ② ③		成果優先度評価結果	⑪																					
		コスト削減優先度評価結果	⑥																					